# 7 m 1 2

34 6644 209

E36 J01 \$3838B/05

NIKA- 25.05.77 |

\*J5 3144-869 NIPPON KAGAKU KIJUT

25.05.77-JA-050689 (16.12.78) B01d-53/24 B01j-08/12 Denitration reactor having reduced clogging tendency - has filtering particle bed arranged before catalyst bed

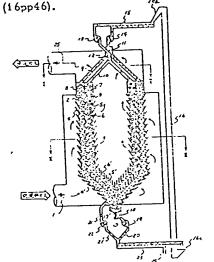
The reactor has double-walled cylindrical packed columns having opposite conical end beds. The filtering particles are filled into an outer packed column, while catalyst particles are filled into an inner packed column. A surrounding waste gas feed chamber is provided so that the waste gas to be treated is passed successively through the outer filtering particle bed and the inner catalyst part-

A top gas outlet chamber surrounds the top conical end icle bed. beds through which filtering and catalyst particles are fed to the outer and inner columns, so that fresh particles are preheated by heat-exchange with the treated gas. A dust separator separates dust from filtering and catalyst particles and, a vertical conveyor returns both types of particle to a top separator in which filtering particles are separated from the catalyst particles. Feeders are provided for distributing respective particles to the respective columns.

E(31-H1) J(1-E2B, 1-E2D) N(6-D).

184

To prevent clogging due to dust formation, the filtering particle bed is arranged before the catalyst bed.



**J53144869** 

19日本国特許庁

负特許出願公開

公開特許公報

昭53-144869

5i/Int. Cl.<sup>2</sup>
B 01 D 53/34
B 01 J 8/12

. . . . . . . . . . . . .

識別記号 107 62日本分類 13(7) A 11 13(7) C 32 庁内整理番号 7305-4Λ 6639-4Α ⑷公開 昭和53年(1978)12月16日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全16頁)

# **砂脱硝反応器**

**②特** 

願 昭52-60689

20出

願 昭52(1977)5月25日

饱発 明 者 原口阜裕

枚方市高野道2丁目20番地

同

畑山義男

橿原市見瀬町2123番地

ゆ発 明 者 村岡昭郎

東大阪市稲田1147番地

同 塩川優

茨木市上中条1丁目8番33号

⑪出 願 人 日本化学技術株式会社

大阪市西区西本町2丁目5番24

号

8E #A

1. 発明の名称 脱硝反応器

### 2. 特許請求の範囲

燃焼排ガス流中に、中空円筒と中空の逆円錐 形(中空の正多角筒と中空の逆正多角錐でもよ い。)を祖み合わせた形状の充填層を隣接して 二重に設置した構造を有する脱硝反応器におい て、該燃焼排ガス流上流興(外側)には、濾過 材としての粒状物を、下流鋼(内側)には触媒 を、それぞれ充塡して、除廛屬2、脱硝層3を 形成し、該燃焼排ガスを除腹層2外周より両層 の中心にむかつて両層を横切る状態で流通させ る形式の反応器であつて、該除壓層2および脱 硝層3の上部に、脱硝反応により浄化された燃 焼排ガスの保有する熱量を利用して、間接的に 成過材、触媒を加熱昇温させながら核除膜層 2 することが および脱硝層3に供給人可能である總過材、触媒 5 扶护過代 供給手段を有し、人触媒は充填層内を上から下方の 向に重力により移動させ、反応器下部から均奪 に抜き出せる排出手段と森外に抜き出した魏遇

材、 触媒に付着したダストを分割したのち、反 1年紅 応器外の下部より上部へ循環嵌送した上で、 被

過材と触媒を分別して再び該両層に充填するた分別手段、循環網递手段、不よび計
めのダストを上び放媒、機過材の分別手段、循環網送手段、不よび計
過程と触媒の分別
最後差手段を有し、さらに該両層の構過材、触媒 8年追加
がまの供給、排出部に人間後のない良好な気密性を保 4年追加
ちながら、供給、排出が行なえる手段を設けた
構造を有していることを特徴とする脱硝反応器。

## 3. 発明の詳細な説明

本発明は脱硝反応器、とくに燃焼排ガス中に合有されるダストを除去するために設けられたた 被過材を充填した除塵層 2 と触媒を充填した脱硝脂3 を、中空円筒と中空の逆円錐形(中空の逆円錐形としため合について中空円筒と中空の逆円錐形とした場合について脱明する。)を超み合わせた形状の充填層を腐退して二重に設置した構造とし、 越過材、 触媒に付着したダストを除去したのち、 再び濾過材、 触媒として使用することができる循環系統を有

. T

する移動床方式の脱硝反応器に関する。

大気汚染の原因物質として、燃焼時に発生す る쮢求假化物(NOx)を除去するための有効 な装置の開発が切望されている。一般に N O ± の除去は、触媒を用いて虚元ガス(アンモニア )を住入し反応させる接触盘元方式の反応装置 (脱硝铁酸)が厳も効果的な方法と考えられて いる。脱硝装成の中で敵も重要な役割を来す反 応器が具備すべき条件としては、長期に安定し た高い脱硝率を維持することである。脱硝を行 なり唱合の操作条件がそれらの条件に与える影 響はいうまでもないが、とりわけ放碟機能を十 分に発揮させると共に、初期の状態を維持し続 けるととが重要である。ととろが一般の燃焼排 ガス中には相当世のダストが含まれてむり、こ れが触媒表面に付着堆積し、触媒表面を设い反 冗に有効な面捜を拔少させるとともに、ダスト 中に含まれる有害物質により触媒括性を劣化さ せる原因となり、長期に安定した高い脱硝率を 維持するととが困難となる。

ダストが大気へ逸出することになる。

一方、固定床方式の上記問題を解決する方法 として、脱硝反応を行なわせる触媒展の触媒自 させて 体を被過材として乗用も工除膜する方法が提案 3字 度は大きくなり脱硝率は低下し、周辺部におけ されているが、との場合触媒層のガス上旅調は、 付着堆積したダストにより触碟表面が覆われ、 脱硝反応化有効な触媒としてお与しにくいので、 その分だけ余分に触媒を必要とするばかりでな く触媒は常時ダスト化学されおり、例えば触媒 層を移動量にした場合には、クリーニング頻度(な を多くしなければならず、触媒の雌尾粉化が飲 しい等の欠点が残る。

とれらの欠点を解決する簡単な方法として、 粒状触媒を充填した脱硝層と粒状の濾過材を充 順した除盛層の 二層を設ける方法も提案されて いるが、その多くは愁焼排ガス流に対して直角 に配置された平板型(技方形もしくは正方形) で、との場合反応器のガス旅路の中央部と周辺 部(器懐近傍部)とでは、速度圧の差によりが スは中央部に多く旋れ、周辺部は少くなくなる

従来、との対策として紫盛装置を脱硝装置の 上旋鋼に設置し、処理すべき燃焼群ガスが反応 器に疣入されるまでに前以つて除墟する方法が 提案されているが、一般に集盛装置は多大な政 偏費と保全費を要し、しかも触媒に感影響を及 ほさない程度まで除腹効率を上げることは非常 に凶難である。

また、前以つて除塵を行なわずに脱硝を行な ・ 放牧局 ち ち ち の 一 つ に 、 固 定 床 方 式 の 反 応 器 で 金二十 7月51五 セグストか する <del>加放職権を</del>通過<del>させる</del>方法が数多く試みられて 野紅 いるが、これらはいずれもダスト黛があまり多 くない場合にむいてさえ、徐々にダストが触媒 層へ付着堆積して、脱硝率が低下するとともに、 **圧力損失が増大し、緻考な場合は運転不能にな** る等の問題があり、ダストを多量に含んだ燃焼 排ガスについては使用できないといわれているo なお、この方法では反応器を通過したダストは そのまま大気へ放出される場合が多いので、ダ ストを多量に含んだ燃焼ガスについては、反応 器下旋において絵盛しなければ有書物質を含む

という個従現象がおこる。このことは脱硝率に 大きな影響を及ぼす空間速度(GBSV)の変 動を意味する、すなわち中央部における空間速 る空間速度は小さくなり脱硝率は増大するが、 全体としては中央部での低下割台が大きく脱硝 おは低下することとなる。また確捉されるダス ト貧もガスת路の各部において不均一となる。 一般にこれらの問題を解決する対策としては、 ガスが均一に流れるように整成板を設けて調整 する方法、反応器ダクト接続部から除瘟魔まで の避離を長くしてガス旅路各部の速度圧分布を 平均化させる方法等が採られるが、通常いずれ の場合もガス通過面の長径の1~3倍のガス導 入・出部を必要とする。このことは本米反応に 関与しない無駄な空間を必要とすることになり、 反応器は大きくならざるを得ない。

従来より移動保方式の反応器には、触媒を依 き出す排出機に間趙があるとされている。その 間頼とは通常反応器内部と大気との間には圧力

あるが、いまだ実 媒の再生手段を含 とする等の方法が 中には、摩耗部分 る機器類の保守点 行えず、硫黄酸化 スを処理する場合 循環系統の機器類 の欠点がある。

さらに、移動地 は、定常運転時に **応温度(通常30** 態で補給されるの れるまでは、脱値 りでなく、SOx 模擬中に硫入する 排ガス中の水分が この水分に排ガス

内の確模は、触媒 - 校 過<mark>特・</mark>触媒に付着 丹び縁曲杖、触説 循環系統を有する て、従来問題とな とを特徴とする面 次に、本名明の 燃しながらガス旅 ポ1図は本発明 示したニー、第2 b) はI-I部分 実施例を模式的に を連続的に移動さ に達している場台 応器の接顧方向に 反応器内盤にそご 粒状健過数を充填 形を組み合せただ に隣接して設けた

の逆円碓形を組み

-144369(2) c脱硝核雌の 非ガスが反応 負する方法が 世は多大な段 に悪影響を及 ることは非常

化脱硝を行な 応答で産業 珍紅正 く試みられて 野紅 盤があまり多 ダストが触媒 するとともに、 運転不能にな ;に含んだ燃焼 いわれている。 もしたダストは \*多いので、ダ ついては、反応 9 書物質を含む

ことは脱硝率に GHSV)の変 にかける空間速 、周辺部におけ は増大するが、 |台が大きく脱硝 : 確捉されるダス 「不均・となる。 ,対策としては、 č板を設けて調整 まから除職性まで 38の速度圧分布を るが、通常いずれ 1~3倍のガス導 ことは本来反応に とすることになり、 1 Via

器には、触媒を抜 されている。その 気との間には圧力

**で抜き出す排出機は、ガス等の** 2.で触媒を排出することが必要で

あるが、いまだ実用化に到つていないため、触 媒の再生手段を含めた循環系統全体を密閉構造 とする等の方法が採られている。との場合運転 中には、摩耗部分が多い循環搬送手段を構成す る俄器類の保守点検はもとより、触媒の補充も 行えず、硫黄酸化物(BOx)を含む燃烧排力 スを処理する場合には、触媒再生手段を含めた 循環系統の機器類が腐食(硫酸腐食)される等 の欠点がある。

さらに、移動量方式のもう一つの問題として 付 は、定常運転時に触媒層に補給される触媒が反 応温度(通常300~450℃)に達しない状 顋で補給されるので、所定の温度に加熱昇温さ れるまでは、脱硝反応に有効に寄与しないばか りでなく、80ェを含む排ガスが低温の触媒充 塡順中に旅入するといわゆる鰈点現象によつて 排ガス中の水分が触媒表面上で凝縮し、ついて との水分に排ガス中の80ェが吸収されて硫酸

14 Mi Mi53-1 4 4 8 6 9 (3) となり、この競機と触媒とが急激に反応して銃 **銀塩を生成し、また、この硫酸塩が触媒表面を** 虚模状態となして眩衷面へのダストの付着を客 易にする等して触媒活性の劣化を助長させる欠 点がある。

上記のととは全ての脱硝装置の運転開始時に もおとる好ましからざる現象であるが、いまだ 解決されていたい。

本発明者らは、上述の如き問題点を解決すべ く、種々の実験研究を重ねた結果、長期間安定 した高い脱硝率を維持させるととができる本発 明を完成するに到つた。

本発明の要旨は、燃焼排ガス流中に中空円筒 と中空の逆円錐形を組み合わせた形状の充塡層 を、隣接して二重に設置した構造を有し、該燃 **焼排ガス硫上硫钢(外側)には、被過材として** の粒状物を、下流鋼(内側)には触媒を、それ ぞれ充塡して除臨層2、脱硝層3を形成し、排 ガスを除壌層2外周より両層の中心にむかつて 両層を横切る状態で流通させる形式で、絃両層

村 内の認過料、触媒は移動、排出を可能にし、鍵 「 →xx 過模・触媒に付着したダストを除去したのち、 再び破過越、触媒として使用することができる 循環系統を有する移動床式の脱硝反応器であつ て、従来問題となつていた点を全て解決したと とを特徴とする両期的な脱硝反応器に存する。

次に、本発明の脱硝反応器について図面を参 思しながらガス流れに従い説明する。

第1図は本発明の実施例の疑断面を模式的に b) は且-1 那分でそれぞれ断面にした場合の を連続的に移動させる方法で、運転が定常状態 に達している場合である。1 はガス導入口で反 応器の接顧方向に接続しており、燃焔排ガスは 反応器内盤にそつて稲焼状態で焼入しながら、 粒状雌碱核を充填した中空円商と中空の逆円錐 戸 形を組み合せた形状の除腹層でと、除腹層内側 に隣接して設けた同様存構造の中空円筒と中空 ド の逆円雄形を組み合せた形状の充填層内に触媒

を充填した脱硝層3を、配した二重の充填層外 尚に到達する。徐盛層<sup>2</sup>外側のガス硫入部は、 除護層円筒ルーパもおよび、除職層逆円錐ルー パーにより、除職用2と脱硝用3との哨壁は、 円筒仕切砕および金二5と、逆円錐仕切砕およ 1字13正 び金三5により、脱硝層2内側のガス流出部は、空紅 脱硝層円筒ルーパ6および脱硝層逆円錐ルーパ 6 により、それぞれ構成されている。除職層2 および脱硝層3の上部は除廣層下部分配室8、 脱硝層下部分配室でを確接して二重に設け、除 職職2、脱銷職3に光順する濾過村、散娱を供 均計。 給する機過載供給シュートの、酸媒供給シュー jijijiji 110(各3~12本) は、各下部分配塞7、 8 の犬井部で接続する状態で設ける。各下部分 似宅で、りの宿さは、各供給シュート9、10 により供給された眼遊枝、触媒がその格下方向 Pilital 化形成するそれぞれの推横技術が水平線となす 角度(安息角)の交差する位置が各下部分配室 7、 8 下端部より、各層以の約%以上上方に位 誰するような適当な高さとしておけば、除職権

報期 昭53-144869 4/

2、脱硝度3上部に空隙が生ずるようなととは 技 なく、したがつて排ガスが濾過二、触碟と充分 1年 接触せず流出する、いわゆるショートパス現象 を防止しながら各層に分配することができる。

除感層<sup>2</sup>、脱硝層<sup>3</sup>を通過した脱領反応により存化された燃焼排ガスは、触媒層下部分配室<sup>7</sup>内間の中空部を通過し、各供給シュート<sup>9</sup>、10と各下部分配室<sup>7</sup>、8天井部かよび、各供給シュート<sup>9</sup>、10を集合した除臨層上部分配室<sup>1</sup>、2の各部により形成された空間を、上配各部と接触しながら通過しガス導出口<sup>2</sup>5より反応器外へ提出するが、その際、上配各部は接触した排ガスの保有する熱量により加熱昇温され、したがつてそれらの内部に存在する濾過<sup>2</sup>、触媒も間接的に加熱昇温される。

次に被過程、 放碟の循環般送順序に従い、第 で 対 1 図の認過料、 放碟排出部を模成的に示した第 1 3 図 (a) (同主旨の第3図(b) でもかまわ ない。) をも参照しながら説明する。 被過減は じ

時間経過とともに増大する除盛届2を通過する 際の排ガスの圧力損失が、所定の値を保持でき る適当を移動速度で、除塵層建空円筒部から中 冷却 空の逆円錐項部に集められ、破過材排出集合者 1 7 により反応器外へ専出し、該両層の中心線 と同一線上に取付けられた回転円盤シャフト1 8 c 化、支持された回転円盤18 b 化到達する。 到達した濾過材は、濾過材排出集合管17下端 に 設けられた 排出 量調整リング 18 a 下端を基 点した安息角(30~60°)に相当する酸頭円 錐形の堆積を形成する。回転円盤18pは、回 転円盤シャフト18cの中心とのなす角を、値 角に対して少し傾斜させた角度 (2~10°)で 取り付けるか、または直角に取り付けた回転円 盤18 b上に、装面が滑かて、ゆるやかな曲線 を持つ突起を取付けた構造とする。次に回転円 盤 1 8 b を回転 (0.2~20 r p m) させると、 傾斜円盤または突起の高所と低所との差に相当 する空間容積分が、回転円盤180回底に応

じて排出量調整リング18m下端と、回転円盤

の、放媒排出シュート /世シュート21の取付 取付等に必要な最小報 ーベルブ22 (いずれ パルプと同一のもの) タリーバルブより掛出 に設けられた触媒排出 ダスト分別機23亿投 碟は、濾過材と混合状 分別するが、本ダスト 循環搬送系統は上記に 本発明の脱硝反応器に 欠または連続移動方式 定床方式、あるいは間と 処理対象となる燃焼排: するととが可能である。 重に含んだ燃焼排ガス! 统移動方式、脱硝層 3 k. 式とするととが最も有え

る。また、第4図に示す

上面とによつて区切られた間隙から、放射線状 に押し出され順次落下する。

従つて濾過材の排出量調整は、排出量調整リン グ18aの上下調整並びに、回転円盤18bの 回転数を変化させるととにより容易に行なうと とができる、これら排出量調整リング18a以 下の部分を総称して被過材均等排出機18とす る。均等排出機より排出させた濾過材は、濾過 材排出ロータリーパルブ19(例えば、実用新 **案顧昭52-023206号明細書および図面** 参照)により、反応器内部への流体の流出入を 防止しながら、下部に設けた濾過材排出シュー ト20より排出させる。(触媒の排出機構につ いては後記する)。併出された濾過材、触媒は、 金襴により上下2室に仕切られたトラフの上室 を水平移動しながら、粒径の差異を利用して概 上に健遏材、触媒を、網下にダストをそれぞれ 分別するととが出来る例えば、振動コンペア等 のダスト分別機23を設け、濾過材、触碟に付 者したダストを分別しダスト排出シュート24

からダストを釆外に排出する。

ダスト分別機23より排出された濾過材、触媒 は、人パケットコンペアのような垂直方向に敷送 習逝 するととができる循環コンペア16により、反 応器上部の所定の高さまで厳送する、循環コン ペア16は、動力伝達部等の循環コンペア16 ケーシング開口部を密閉構造とする必要はなく、 循環コンペア投入口16mを開放しても何ら差 し支えない。循環コンペア排出口16pより排 出された濾過材、触媒はダスト分別暇~3と同 様機能を有する触媒濾過材分別機15に投入さ れ網上には触媒を、網下には濾過材を、それぞ れ分別し、濾過材、触媒は濾過材供給ロータリ ーパルプ16、触媒供給ロータリーパルプ15 (例允は、実用新楽願52-023206好明 細書および図面参照)により、反応器内部への 統体の統出入を防止しながら、除職層上部分配 室11、脱硝層上部分配室12、にそれぞれ供 給し、循環系統を構成するとととなる。一方虫 世付中空の逆円維頂部に設けた複数(3~84)

も移動させるについて輝 外は問題ない。濾過材に 化マグネシウム、アルミ て安定なものであればよ 假は触媒と同様であり、 を対比した場合、触媒の 供り~15mに対して、 粒径に差を与えるととに 15、23、での分別を 次に認過材、触媒を脱 300~4500) ± 7 れを暖機と称す。)を、 何一層厚さとしたときの 図、および除臨層2、脱 過材、触媒の各層におけ 層2と脱硝層3を中心に 図を含めて、谷照しなが 暖機に入る前に所定盤の る。ととでいう所定量と

除職層排出部17から上

53-144869 4/ 2を通過する

値を保持でき 円筒部から中 冷紅

材排出集合育 両層の中心感 盤シャフト1

Dに到達する。 合管 1 7 下溝

Ba下端を基 当する截頭円 180仗、阅

なす角を、直 2~10)で

付けた回転円 るやかな曲線

。次に回転円 四) させると、

との差に相当

Dの回伝に応

と、回転円盤

の、枚碟排出シュート21により、それぞれ排入(4)除座層2(固定床方式並びに、枚碟を建過と乗 けむか A出シュート21の取付は、反応器度を買 総距 下付水切下部に 取付等に必要な最小短離で ↑ 放鉄排出ロータリ ーバルブ22(いずれも濾過材排出ロータリー パルプと同一のもの)を設ける。触媒辨出ロー タリーバルブより排出された触媒は、その下部 に設けられた触媒排出シュート21を通過して、 ダスト分別機23に投入される。投入された触 碟は、被過材と混合状態になりながらダストを 分別するが、本ダスト分別機 2 3 以後の触媒の

循環搬送系統は上記に述べたので省略する。

本発明の脱硝反応器は、除腹腸(にあつては間 1名 欠または連続移動方式を、脱硝風にあつては固 (空 定床方式、あるいは間欠または連続移動方式を、浮 処理対象となる燃烧排ガス性状に合わせて選定 することが可能であるが、とりわけダストを多 重に含んた燃焼排ガスに対して、除塵層をは速 |窄 疣移動方式、脱硝磨3 杜低〈缓慢左连疣移動方 25 式とすることが最も有利に活用できることとな る。また、第4図に示すように時間経過による

特別 昭53-144869(5)

用させる方式では触媒瘤)を通過させる飲料ガ 【宛加 id スの所要圧力損失を、低目で大略一定の値で保 持することが可能となる。従つてプロアもその 値に対応した小さな所要動力のものでよい。本 方式に対して固定床方式の反応器を用いた脱硝 装置に使用するブロアは、 定期修理等の埋由に よる燃焼排ガス発生顔の停止時まで運転を継続 しなければならない必要上所定の連続運転時間 後に到達すると予想される大きな圧力損失の値 2억訂正 を基本として選定することとなる。

したがつて所要動力の大きいプロアを使用す ることなり非常に不経済なものとなる。

本発明の脱硝反応器に使用する触媒は、パナ ジウム、タングステン、クロム、コパルト、モ リブデン、マンガン、ニツケル、銅、鉄などの 化合物を組み合せたものか、またはそれらのも のをユーアルミナなどの多孔質担体上に担持さ 19訂正 せたものなど、どく通常の脱硝性能、機械的強 度寺を有するものであればよく、形状について

超遊材、触礁 直方向に飛送 一む 6 化より、戈

'る、循環ロン !コンペザ:6

る必要はなく、 (しても何ら差

1160より拱

- 別機 2 3 と間 €1.5 に投入さ

4材を、それぞ 1供給 ロータリ

1 ー パルプネさ : 3 2 0 6 時期

で応称内部への 在暖堆上部分配

にそれぞれ供 こなる。一方蚊

**( 枚 (3 ~ 8 な)** 

も移動させるについて障害となるよりなもの以 外は問題ない。濾過材については、けい石、酸 化マグネシウム、アルミナ等、使用温度に対し て安定なものであればよく、形状についての制 限は触媒と同様であり、粒径は、触媒と濾過材 を対比した場合、触媒の方が大きく、例えば、触 棋7~15mに対して、被過材は2~4mとし、 校径に差を与えることにより、上記の各分別機 15、23、での分別を容易に行なわしめる。

次に濾過材、触媒を脱硝反応に適当な温度( 300~450℃)まで昇風する過程(以下と れを破機と称す。)を、除職層2と脱硝層3を 同一層厚さとしたときの第1図、第2図、第3 図、および除塵層で、脱硝層なに充填された滤 過材、触媒の各層における分布の変化を、徐盛 層2と脱硝層3を中心に模式的に表わした第5 図を含めて、参照しながら説明を行なり。まず 暖機に入る前に所定量の認過材、触媒を用意す る。ととでいり所定量とは、建過材については 除職層排出部17から上部分配室11内の所定

高さまで充填できる量と循環搬送系統内に帶留 する重の合計量であり、触媒については、脱硝 層排出シュート21から上部分配室に内の所定 · 29tf€ 高さまで充填できる量と循環般送系統内に希留 する量の合計量である。次いで濾過材の脱硝層 3への充填作業から始始る。本発明の脱硝反応 内村上 器に燃焼排ガスを流通させない時点で、循環コ ンペア投入口16aより搬送能力に応じて破過 材を投入して行く、濾過材はコンペア排出口 ギ 作訂正 16 5-0 上 9 、 触媒滤過材分別機 1 5 、 触媒供給 口 15约正 ータリーベルブ13、脱硝層上部分配室12、 放鉄供給シュート10、脱硝層下部分配室7を 順次経由して脱硝磨3に建する。との場合触媒 排出ロータリーパルブ22は停止させておくの で越過材が反応器外に排出されることはない。 順次投入された濾過材により各般媒供給シュー ト10が充満された時点で、濾過材の投入を停

止する。上配の濾過材充填作業中は、濾過材供

給ロータリーバルブ14を停止させ渡過材が除

感暦 2 に 旋入するのを防止する。 本実 施例では

排出させる)を崩始すると共に、その排出量に 見合つた触媒を循避コンペア投入口16aょり 投入し、上記の循環系統により脱硝層3へ触媒 を供給し、脱硝層3内の滤過材を触媒に置換す る。一方脱硝層3下部より排出された濾過材は 上記循環系統により除職層2に充填する。(図 マヤホデ 図 5 ×−(b) 参照) 従つて脱硝層 3 内の濾過材が 1代打 触棋と完全に置換された時点で、暖機が完了し たととに去る。とのように曖昧時において脱硝 1957 届3に充填された濾過材は、常温から所定の反 応温度までの間の80ェが硬縮現象をおとす温 度坡矢回避するために舷媒に代わる役割を果す 7年景 いわは身代り(ダミー)となるものであり、本 例では濾過材を使用した場合を述べたが、本来 ダミーとしての役割を果せるものであれば、符 に材質、形状、等に関しての制限はない。(22) 作訂 275

特開昭53-144869(6)

次に、本発明の脱硝反応器を用いて実験を行なった実施例を挙げて説明する。

1 処理条件

したがつて、中空川暗型税に比してコンパットでなる
脱頭におの除 選 昭 か と ひ と ひ と ひ と ひ と ひ と ひ と ひ が 併 ガス 過 週 と し の で な が 併 ガス 過 週 と し の で 状 要 の で 板 型 風 び の で な 、 様 村 ス の の は な が 洗 が ス の の な と に な の こ と に た が か る こ と に た か な 空間を 不 要に で きる。

さなプロアが使用できる。こ

自動的に再生処理(ダストグ

別 部のダスト分程、循環搬送 て其偏すべき娘小要者にお 脱硝反応に寄与しない無数 ことができる。

(4)除盛層かよび脱硝脂のより浄化された燃焼排ガス(用して、間接的に破過材、)ながら、放除盛層かよび脱れができるような構造になつ、脱硝達転開始時や低温の酸;るときに発生するトラフル

(5) 除塵層 および 脱硝層の ( 排出部に、ガス等の磁度の: 保ちながら、供給、排出が ( は特殊な構造を有するロー 楽顔昭52-023206。 により、鮫碟の再生手段を; は密閉構造にする必要はない は過材の人ればえ、桶光や!

(1) 触 媒:酸化铁系触媒 粒径 5 ~ 1 5 mm g
移動速度 0. \$ ~ 5 mm / hr
GHSV=3000~1,0000

硝層3を通過した燃焼排ガスの保有する熱量に

より脱硝層上部分配室12、触媒供給シュート

10、脱硝層下部分配室で内の濾過材が加熱昇

温され、SOェの露点温度以上(200℃前後

)となつた時点で、脱硝度3の移動(濾過材を

(2) 雄過材:酸化マグネシウム

粒径1~5 m 0

移動速度 4 ~ 4 0 a / hr

(3) ガス性状: N O x 機度 2 0 0 ~ 4 0 0 ppm

S0 x 機能 600~1100 ppm

ダストは 2~49/Nd

(4) ガス温度:300~420で

(5) 反応ガス:アンモニア

(6) 処埋ガス量: 1 0 0 0 Nar / hr

### 2 処理結果

上記の条件下で長期連続運転を行ない、その処 埋済排ガスのNOエ機度およびダスト値を側定 したところ、NOエ機度は4~10 PP m (税 領 49 5 多以上)、ダスト値は、U.005~0. 015 9 / Nm であつた。また使用後の触碟を 調代したところ、SOエの凝縮による生成物の

存在仕主くなく、配媒居住を低下させるダスト(計 Minfall Shitchel) 1951 の付着性優大認められなかつた。 107

以上の説明の如く、本発明による脱値反応を 歯を使用すると、長期を足した高脱硝率を確行し 「乳 ながら運転を燃焼できるほか、下記のような利 点をもたらす。

(II)排ガスが除腹層を逃さする面で放射を変した。一般に脱臼を変した。一般に脱臼を変した。一般に脱臼を変した。一般に脱臼を変した。一般に変した。

昭53-1:43ē9 i6i 、その併出世に 入口16aより 脱硝層3へ牧兵 を触媒に震喪す

された建過材は 充填する。(韓 マキチム゙ 3内の被過材が 1957; 、曖機が完了し 時において税領 均却

現象をおとす猛 わる役割を果す 17年 ものであり、本 述べたが、本来

温から所定の反

のであれば、存 波はない。(六 代訂 23.2

用いて実施を行

皮下させるダスト \* 介 てよる脱硝灰尼亞 葡脱硝苯を推挤し 你!

下記のような特

前脳を近過する重 ている。 一般化祭 化银石榴乐龙准维 規説領域の通過床 支充中空円筒型 の円周すなわち中 : 3. 1 4 1 1R O F て触媒充填容積、 とした場合、平板 て比して、中空円 刀幅を必要とし、 よびほうそ ボト 复脱硝雁丝中空吗 あさが必然となる。

したがつて、中空円崎型脱硝層は平板型脱硝層 に比してコンパクトになる。しかるに本発明の 2 税額反応器の除疫層大よび脱硝層人は、中空円筒 2억 模する等の煩雑で不衛生な作業をなくすことが と中空の逆円錐形を組み合わせた形状であり、 さらに砕ガス出口部分を除く該両層の全ての部 分が排ガス通過而として有効に利用されている ので、従来の平板規脱硝層を具備する反応器に 比して、据付面積および高さを大幅に筋疲でき る。また排ガスの偏旋が完全に無視できる構造 になつていることにより、反応に関与しない無 欧左空間を不要にできる。

過していたダストが時間経過とともに堆積し、 脱硝浦での排ガスの圧力損失が徐々に増大する といつた欠点がなく、定常状態に達したあとは 低目で大略一定の笙を保持することができるの で、上記の排ガスの通過面積が大きくとれる構 造になつていることも相俟つて、所要動力の小 さなプロアが使用できる。また、独集は速硫的、

特開昭53--144369 70 ができるので、定期的に脱硝装置の運転を停止 して、敵媒を反応器外に取り出して再生し再充

(3) 除盛層を設けたことにより、従来の固定床 方式や触媒層の触媒自体を濾過材として兼用し て除腐する移動床方式の如く、触媒にダストが 直接接触することはなく、触媒は除職後の排ガ スと接触することになるので、充塡されている 触媒が脱硝反応に有効に利用できる上に、触媒 の移動速度としては低く小さな値が採れるので、 臭料 会社 おおさせるととによる触媒の摩托、粉化を大幅 は 大の間定床方式の切く、運転開始時<del>は通</del> 39 移動させるととによる触媒の摩托、粉化を大幅 7な に核少するととができる。また、触媒排出機を 反応器内の排ガス流通部と極めて接近させた厳 小寸供で取り付けるととが可能であるから、従 来提案されている通常の移動床方式の反応器に 見られる如き、脱硝反応に関与せずただ排出の 1空訂正 みを目的としたホッパー部分をなくすことがで きるととから、脱硝層上部の触媒の加熱昇温な 自動的に再生処理(ダスト分機)を行なうこと 1字 よび均等供給、濾過材と酸媒の分別、脱硝層下

部のダスト分離、循環搬送等移動床反応器としば て具備すべき蚊小要素における滞留分を除き、 脱硝反応に寄与しない無駄な触媒量を節減する ととができる。

(4)除廠廠をよび脱硝形の上部に、脱硝反応に より舟化された燃焼排ガスの保有する熱量を利 用して、間接的に濾過材、触碟を加熱昇温させ ながら、該除職権および脱硝機に供給すること ができるような構造になつているととにより、 脱硝運転開始時や低温の濾過材や触媒を補給す ?な るときに発生するトラブル(触媒活性の劣化等 )を完全に解梢することができる。

(5)除職権および脱硝層の認過材、触碟の供給、 排出部に、ガス等の偏復のない良好な気密性を 保ちながら、供給、排出が行なえる手段、例え は特殊な構造を有するロータリバルプ(実用新 ※顧昭52-023206号) を具備すること により、放媒の再生手段を含めた循環般送系統 は密閉構造にする必要はなく、運転中に触媒、 超過材の入れ皆允、痛光や摩耗部分の多い循環 搬送手段を構成する機器類の保守点検が可能で あり、80xによる硫酸腐食を回避し、系統内 の保護断熱を不要とするととができる。

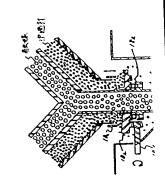
## 図面の簡単な説明

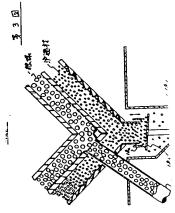
専1図は、本発明の脱硝反応器の実施例の縦 断面を模式的に示す図、第2図(m)は第1図 のIII 部分で切断した平面図、(b)は第1 図のⅡ−Ⅱの部分で切断した平面図、第3図( a) は第1図の一部(触媒、濾過材排出部) 拡 大断面図、(b)は中心部に触媒排出機構を設 け、外周部に濾過材排出機構を設けた場合の実 施例を模式的に示した縦断面図、第4図は縦軸 に固定床方式および酸碟を濾過材と兼用させる 移動狀方式にあつては脱硝層の、また本発明と 同僚除職層と脱硝層両層をもつ移動床方式にあ つてはその両層を感病排ガスが通過する際の圧 力損失を示し、横軸に時間経過を示した図表で あり、固定床方式と移動床方式の各股桶反応器 を対比して、時間経過にともなり圧力損失の変 化を示した図表、第5図は定常運転以前の前単 1억分正 偏かよび暖機時にかける濾過材、触媒の各層内 の分布状想を両層を中心として模式的に示した 断面図である。

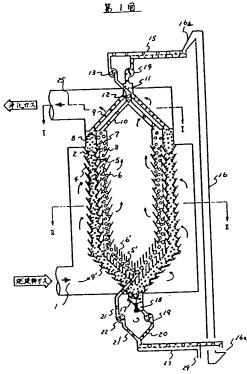
1:ガス導入口 2:除艦層 3:脱硝層 4:除盛層円筒ルーパ 4、除盛層逆円錐ルー パ 5:円筒仕切枠および金網 5・ご逆円錐仕 切枠および金網 6:脱硝層円簡ルーパ 6: 脱硝磨逆円錐ルーパ 7:除盧履下部分配室 8:脱硝層下部分配室 9:濾過材供給シュー ト 10:触媒供給シュート 11:徐盛層上 部分配室 12:脱硝磨上部分配室 13:减 過材供給ロータリーパルプ 14:触媒供給ロ リーパルプ 15:触媒濾過材分別機 左 (学 🗝 : 循環コンペア 1 6 a : 循環コンペア投入 2st 16b:循根コンペア排出口 17:**煮**過 材排出集合管 18:藏過材均排出機 18 a 1810:回転円盤 18 c:回転円盤シャケト 18d:均等排出機ケ [5] ーシング 18e:回転円盤支持ペアリング 181:回転円盤駆動シャタト 19:歳過材 [5] 45 昭53-1448698

排出ロータリーパルプ 20:健遇材排出シュ 21、21:触媒排出シュート 22: 触媒排出ロータリーバルブ 23:ダスト分別 2 4 : ダスト排出シュート 25:ガス塀

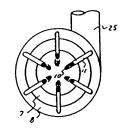
> 特許出額人 日本化学技術株式会社 代表者 佐野司朝



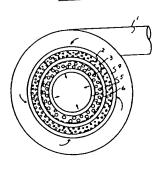




### \$ 2 0 (4)\_



w



# 手続補正

特許庁長官

1 事件の表示

昭和52年特許原

2 発明の名称

メッショウハンノウヤ 脱 間 反 応 西

3 純正をする者

事件との関係

特許出版人

住所 (居所)

オオサカツニシクニシホンマ

氏名(名斯)

古本 九 かず 枝 代数名

自晃精正 : 補正命令の日附

5 補正により増加する発明の数

。 福正の対象

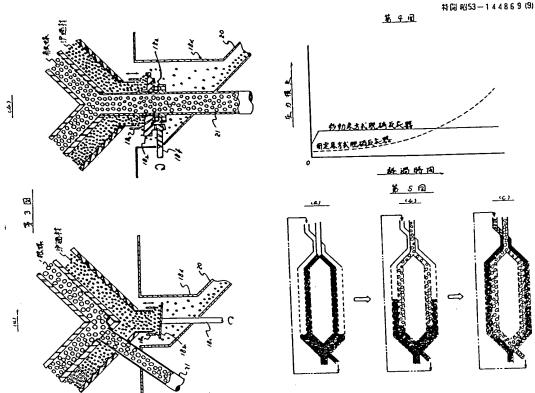
91 83 6

7 箱正の内容

存むのたの別氏の

間 昭53-144869(8) :蔵過材排出シュ 22: 23:ダスト分別 25:ガス導

**;化学技術株式会社** 佐野司朗 さ表者



# 手 続 補 正 書

和 53 年 3 月 17 日

殿 特許庁長官

昭和52年特許原 頂新 60689 号 1 事件の表示

2 発明の名称 メッショウヘンノウヤ 良 南 反 応 石

3 補正をする者

存許出版人 事件との関係

> 7 ¶ # † 住所(居所) ロボン カガタ ギジュフカブシキカイシャ 日本化学技術株式会社

民名(名称) í ci

4 補正命令の日附

5 補正により増加する発明の数

存むのため別板のとかり明細者と金末視正する

初正の対象

7 補正の内容



1.発明の名称 脱硝反応器

2.特許請求の範囲

燃焼排ガス焼中に、中空円筒と中空の逆円線 形(中空の正多角筒と中空の逆正多角錐でもよ い。)を組み合わせた形状の光填層を隣接して 二重化設置した称盗を有する説顔反応器化かい て、該燃烧排ガス流上流倜(外側)には、ぬ過 材としての粒状物を、下流倜(内倜)には触磔 を、それぞれ充填して、除臨層2、脱硝層5を 形成し、該燃焼排ガスを除盛雇2外周より両股 の中心にむかつて両層を模切る状態で流通させ る形式の反応器であつて、飲除廢曆2かよび脱 硝層3の上部に、脱硝反応により浄化された燃 绕排ガスの保有する熱量を利用して、間接的に 旅過材、放鉄を加熱昇型させながら放除臨局 2 かよび脱硝服3化供給することが可能である彼 退材、触媒供給手段を有し、また課題材、触媒 は充塡層内を上から下方向に重力により移動さ せ、反応器下部から均符化抜き出せる排出手段





特開昭53-144869(10)

本発明は脱硝反応器、とくに燃焼排ガス中に合有されるダストを除去するために設けられた 認力材を充填した除監局 2 と放放を充填した股 耐局 3 を、中空円筒と中空の逆円錐形(中空の 正多角筒と中空の正多角錐でもよいが、つい での逆円錐形とした場合について 型円 る。)を超み合わせた形状の充填層のの状 して二重に設置した構造とした。 はなは移動、排出を可能にし、。 はなは移動、排出を可能にし、。 な過れたのち、再び認過 なに付着したダストを除去したのち、再び認過 対、独株として使用することができる領環系法 を有する移動床方式の脱硝反応器に関する。

大気汚染の原因物質として、燃烧時に発生す る盎素酸化物 (NOI) を除去するための有効 な装壁の開発が切立されている。一段に X O x の除去は、触媒を用いて登元ガス(ナンモニア )を往入し反応させる接触環元方式の反応装置 (脱硝裝ლ) が最も効果的な方法と考えられて いる。脱硝斐霞の中で最も野野な役割を果す反 応器が具備すべき条件としては、長期に安定し た高い脱硝率を維持するととである。脱硝を行 なり場合の設作系件がそれらの条件に与える影 弾はいうまでもないが、とりわけ放鉄役能を十 分に発揮させると共に、初期の状態を維持し行 けるととが重要である。ところが一般の微疑袋 ガス中には相当最のダストが含まれておう、と れが熊俠表面に付着堆蔵し、臼族表面をほい反 応に有効な面類を彼少させるとともに、ダスト 中に含まれる有畏物質により放然活性を劣化さ せる原因となり、長期に安定した高い超額温を

スは中央部に多く流 という母盗現象がお 大きな影響を及ぼす。 効を意味する、すな: 度は大きくなり脱硝! る空間恋皮は小さく。 全体としては中央部で **卆は低下するととと**だ ト骨もガス旅籍の各自 一般にとれらの問題を ガスが均一に旋れるよ する方法、反応器ダク の距離を長くしてガス 平均化させる方法等が の場合もガス通過面の 入・出部を必要とする 関与しない無駄な空間 反応器は大きくならさ

従来より移動床方式 き出す排出標に問題が

維持することが困難となる。

従来、との対策として衆盛装置を脱硝装置の 上流筒に設置し、処理すべき燃焼排ガスが反応 器に流入されるまでに前以つて除血する方法が 提案されているが、一致に集盛装置は多大な設 信費と保全費を受し、しかも放錐に悪影響を及 ぼさない程度まで除臨効率を上げることは非常 に因為である。

器下流において除盛しなければ有害物質を含む ダストが大気へ逸出することになる。

とれらの欠点を解決する簡単な方法として、 粒状放媒を充填した脱硝層と粒状の認過材を充 塊した除臨層の二層を設ける方法も提案されて いるが、その多くは燃焼排ガス流に対して直角 に配置された平板型(長方形もしくは正方形) で、との場合反応器のガス旋路の中央部と周辺 部(器要近傍部)とでは、強度圧の差によりガ この水分に排ガス中のとなり、この環境と独し、また、 環境を生成し、また、 環境を生成して放棄 環境を生成して放棄活 場にする等して放棄活 点がある。

上記のことは全ての。 もみとる好ましからざ、 解決されていない。

本発明者もは、上途、く、福の政権を登録を発生した。 では、 のの政権をといい、 のの政権をといい、 ないののでは、 ないのでは、 ないのでは、

特開昭53-144669(10) 上ができる透型系統 文化器に関する。

て、燃烧時に発生す 灸去するための有効 aる。一袋にFOェ モガス (アンモニナ 14元方式の反応模型 と方法と考えられて 2.要な役割を発す反 Cは、長期に安定し とである。説顔を行 うの条件に与えるジ りわけ絵鉄係能を十 男の状態を維持し代 ころが一般の概疑語 『含まれており、と 白鉄表面をほい反 ろとともに、ダスト ) 触媒括性を劣化さ こした高い殷碩温を

スは中央部に多く流れ、周辺部は少くなくなる といり低流現象がおとる。とのととは脱硝率に 大きな影響を及ぼす空間速度(GH8V)の変 顔を意味する、すなわち中央部にかける空間速 産は大きくなり脱硝率は低下し、周辺部におけ る空間恣度は小さくなり脱硝率は順大するが、 全体としては中央部での低下割合が大きく脱硝 本は低下するとととなる。また特扱されるダス ト位もガス旅路の各部において不均一となる。 一般にこれらの問題を解決する対策としては、 ガスが均一に流れるように整流板を取けて誤整 する方法、反応器ダクト接続部から除塩屑まで の距離を長くしてガス旅路各部の速度圧分布を 平均化させる方法等が採られるが、通常いずれ の均合もガス通過面の長径の1~3倍のガス功 入・出邸を必要とする。とのことは本来反応に 以与しない然臥な空間を必摂とすることになり、 反応器は大きくならざるを得ない。

従来より 8 動床方式の反応器には、放鉄を抜き出す排出機に関係があるとされている。その

特別昭53-144869(11)

問題とは通常反応器内部と大気との間にはK力 遊があり、放碟を抜き出す排出級は対がが必要で たったい状態で放蝶を排出することが必要で あるが、いまだ実用化に到つていないため、放 なの再生手段を含めた循環系統全体を密閉構造 なする等の方法が採られている。この場合がな 中には、摩耗部分が多い循環搬送手段を構成さ でには、摩托部分が多い循環搬送手段を構成さ でたず、磁質の保守点検はもとより、放鉄の構充す でたず、磁質の保守点検はもとより、放鉄の構充す を発達する場合には、放鉄再生手段を含めた が銀系統の優器類が解放(硫酸腐食)される等 の欠点がある。

さられ、移動様方式のもう一つの問題として は、定常選転時に放群層に補給される放磁が反 応温度(通常300~450℃)に達しない状 想で補給されるので、所足の温度に加熱升温さ れるまでは、税額反応に有効に寄与しないばか りでなく、80ェを含む排ガスが低温の放踪充 煩層中に流入するといわゆる認点現象によつて 排ガス中の水分が放媒表面上で緩縮し、ついて

れは有容物質を含む とになる。

 この水分に排ガス中の80×が吸収されて後段となり、この残役と独談とが急改に反応して低 没塩を生成し、また、この確假塩が放碟表面を 湿潤状態となして致表面へのダストの付着を差 町田 品にする等して放棄活性の劣化を助長させる欠 点がある。

上切のととは全ての説所装設の運転開始時に もかとる好ましからざる現象であるが、いまだ 解決されていない。

本発明者らは、上述の如き問題点を傳染すべく、経々の突旋研究を重ねた結果、長期間安定 した高い照顧率を維持させるととができる本発 明を完成するに到つた。

本発明の投資は、燃烧採ガス減中に中空円額と中空の逆円離形を組み合わせた形状の充場的を、保接して二重に設置した標準を有し、数燃焼痰ガス液上減到(外颌)には、超過材としての粒状物を、下流鏡(内颌)には触嚥を、それぞ単して除環境2、疑碍的3を形成し、排ガスを維明量2外間より両層の中心にむかつて

両房を横切を状態で施通させる形式で、 該 両唇 内の 認過材、 触媒は移動、 排出を可能にし、 認 過材・触媒に付着したダストを除去したのち、 再び 越過材、 触媒として使用することができる 循 瑕系統を有する移動床式の 脱硝反応器 であつて、 従来問題と なつていた 点を全て解決したととを特似とする 画期的 な脱硝反応器に存する。

次に、本発明の脱硝反応器について図面を参 照しながらガス流れに従い説明する。

特別 昭53-144869 (12)

の逆円錐形を超み合せた形状の充填層内に触媒 を充垠した殷硝展3を、配した二重の充塡層外 悶に到達する。除底層 2 外側のガス流入部は、 除盛届円筒ルーパ4分よび、除盛届逆円錐ルー パイにより、除庭暦2と説硝暦3との隔壁は、 円筒仕切枠かよび金網5と、逆円錐仕切枠かよ び金網がにより、脱硝層2内側のガス流出部は、 脱硝層円筒ルーパもおよび脱硝層逆円錐ルーパ ゟ゚により、それぞれ構成されている。除蓝暦 2 および脱硝層3の上部は除臨層下部分配室8、 脱硝層下部分配宝)を隣接して二重に設け、除 **臨府2、説硝層3に充垠する滤過材、触鉄を供** 給する濾過材供給シュート9、触媒供給シュー ト 1 0 (名 3 ~ 1 2 本) は、各下部分配室 7、 8の天井部で接続する状態で設ける。各下部分 配室7、8の高さは、各供給シュート9、10 により供給された濾過材、触媒がその落下方向 に形成するそれぞれの堆積表面が水平線となす 角度(安息角)の交差する位置が各下部分配室 7、8下端部より、各歴厚の約光以上上方に位

置するような適当な高さとしておけば、除盛届 2、脱硝層 3 上部に空隙が生ずるようなことは なく、したがつて排ガスが歳過材、触鉄と充分 接触せず流出する、いわゆるショートパス現象 を防止しながら各層に分配することができる。

除監督 2、脱硝層 3 を通過した脱硝反応化上り神化された燃焼排ガスは、触媒層下部分配室 7 内側の中空部を通過し、各供給シュート9、10を集合した除監層上が、各供給シュート9、10を集合した除監層上が、部分配室 11、脱硝酮上部分配室 12の合いを配置と変換しながら通過して、脱硫酸 12を配合部と接触しながら通過して、其出口 25より反応器外へ流出するが、その際、上配各部は接触したがつてそれらの内部により加熱昇温され、したがつてそれらの内部に存在する滤過材、触媒も関接的に加熱昇温される。

次に認過材、触媒の循環嵌送順序に従い、第 1 図の認過材、触媒排出部を模式的に示した第 3 図(a)(同主旨の第3 図(b)でもかまわ 付泊したダストを分別 4からダストを系外に3 ダスト分別機23より! は、例えばバケツトコン に嵌送するととができる り、反応器上部の所定の 取コンペア16は、動フ ア 1.6 ケーシング開口f はなく、循環コンペアも も何ら差し支えない。私 Dより排出された濾過も 25と同様機能を有する に投入され網上には触ぬ それぞれ分別し、認過を ータリーバルブ14、怠 ブ 1 5 (例えば、奥用新 6 号明細杏 および 図面を 部への流体の流出入を防 部分配室11、脱硝度上

J

ない。)をもお無しながら説明する。被過材は 時間経過とともに増大する除塩層2を通過する 際の排ガスの圧力損失が、所定の値を保持でき る適当な移動速度で、除盛層中空円筒部から中 空の逆円錐頂部に集められ、被過材排出集合管 17により同応器外へ遂出され、該両層の中心(前) 緑と同一盤上に取付けられた回転円盤シャフト 18cに、支持された回転円盤18bに到達す る。到達した該過材は、滤過材排出集合管 1 7 下端に設けられた排出量調整リング188下端 頭円錐形の堆積を形成する。回転円盤18bは、 回転円盤シャフト18cの中心とのなす角を、 直角に対して少し傾斜させた角度(2~10°) て取り付けるか、または直角に取り付けた回転 円盤180上に、安面が滑かで、ゆるやかな曲 ↑ 段を持つ突起を取付けた構造とする。次に回転 円盤 1 8 bを回転 (0.2~20 гр m) させる と、頬斜円盤または突起の高所と低所との意に 租当する空間容積分が、回転円盤180の回転

に応じて排出量調整リング18 & 下端と、回転 円盤上面とによつて区切られた間隙から、放射 線状に押し出され風次落下する。

従つて濾過材の排出量調整は、排出量調整リン グ18aの上下調整並びに、回転円盤18bの 回転数を変化させることにより容易に行なりと とができる、これらの排出量調整リング186以 下の部分を総称して濾過材均等排出扱18とす る。均等排出根より排出させた濾過材は、濾過 材排出ローメリーパルブ19(例えば、実用新 寒 類 昭 5 2 - 0 2 3 2 0 6 号 明 細 書 お よ ぴ 図 面 **台照)により、反応器内部への流体の流出入を** 防止しながら、下部に設けた濾過材排出シュー ト20より排出させる。(放碟の排出投標につ いては後記する) 〈排出された認過材、放在は、接 金網により上下2宝に仕切られたトラフの上宝 を水平移動しながら、粒径の差異を利用して網 上に徳過材、触媒を、網下にダストをそれぞれ 分別することが出来る。例えば、振動コンペア 等のダスト分別根23を設け、濾過材、触媒に

**ぞれ供給し、循環系統を** 

したがつて所要動力の るととなり非常に不経 本発明の脱硝反応器に ジウム、タングステン、 リブデン、マンガン、ニ 化合物を組み合せたもの

特別 昭53-144869(13)

特岡昭53-144869(12) !としておけば、除盛層 『が生ずるよりなことは 《が彼過材、触棋と充分 つゆるショートパス現象 **分配することができる。** 全通過した脱硝反応によ **ス杜、放供用下部分配金** し、各供給シュートタ、 、8天井部かよび、各供 集合した除臨暦上部分配 兄室12の各部により形 各部と接触しながら通過 反応器外へ流出するが、 触した排ガスの保有する れ、したがつてそれらの 、触媒も間接的に加熱昇 循環搬送原序に従い、第 出部を模式的に示した第 第3図(ひ)でもかまわ 付着したダストを分別しダスト排出シュート 2 4からダストを釆外に排出する。

ダスト分別侵25より排出された被過材、触鉄 は、例えばパケットコンペアのよりな垂直方向 に散送することができる循環コンペア16によ り、反応器上部の所定の高さまで数送する、循표図 取コンペア16は、動力伝達部等の循環コンペ ア 1 6 ケーシング開口部を密閉構造とする必要 はなく、循環コンペア投入口16mを開放して も何ら差し支えない。循環コンペア排出口16 Dより排出された被過材、放供はダスト分別投 23と同様協能を有する触媒認過材分別扱15 に投入され網上には触媒を、網下には雌過材を、 それぞれ分別し、認過材、放供は認過材供給ロ ータリーバルブ14、触媒供給ロータリーバル プ15(例えば、実用新楽願52-02520人 は固定床方式、あるいは間欠または連続移動床 6号明細春および図面参照)により、反応器内 部への流体の流出入を防止しながら、除塵層上 部分配室11、脱硝層上部分配室12、にそれ **ぞれ供給し、循環系統を構成することとなる。 💤** 

一方触媒は中空の逆円錐頂部に設けた複数 (3 ~8本)の、触媒排出シュート21により、そ れぞれ排出させる。触鉄排出シュート21は、 反応器壁を貫通させ取付等に必要な最小距離で 取付け、その下部に触媒排出ローメリーパルブ 22(いずれも被遇材排出ロータリーパルプと 同一のもの)を設ける。触媒排出ロータリーパ ルプより排出された触媒は、その下部に設けら れた触媒排出シュート2寸を通過して、ダスト 分別協23に投入される。投入された触媒は、 雄過材と混合状態になりながらダストを分別す るが、本ダスト分別機23以後の触媒の循環般 送系統は上記に述べたので省略する。

本発明の脱硝反応器は、除臨層2にあつては周 間欠または連続移動方式を、脱硝層3にあつて 方式を、処理対象となる燃焼排ガス性状に合わ せて選定するととが可能であるが、とりわけダ ストを多位に含んだ燃焼排ガスに対して、除盛 展 2 杜遊院移動床方式、脱硝層 3 杜佐〈疑谩な

ング188下路と、回転 切られた間隙から、放射 .格下する。

:調整は、排出量調整リン :びに、回転円盤1800 ことにより容易に行なりと う排出量調整リング18 €以 R 過材均等排出級18とす B出させた課題材は、認過 レブ19 (例えば、寒用新 206号明細書および図面 54内部への流体の流出入を て設けた旅過材排出シュー る。(触媒の排出機構につ 俳出された態過材、他様は、社 に仕切られたトラフの上宝 、粒径の差異を利用して網 、桐下にグストをそれぞれ る。例えば、振動コンペナ 3を設け、雄過材、放供に

逃税移動床方式とすることが最も有利に括用で きるとととなる。また、第4図に示すよりに時 間経過による除盛層2~(固定床方式並びに、独 姝を被遏材と兼用させる方式では触供暦) を通 過させる際の排ガスの所要圧力損失を、低目で 大略一定の値で保持することが可能となる。従 つてプロアもその値に対応した小さな所要動力 のものでよい。本方式に対して固定床方式の反 応器を用いた脱硝装置に使用するプロアは、定 期後理等の理由による燃焼排ガス発生原の停止 時まで運転を継続しなければならない必要上、 所定の連続運転時間後に到達すると予想される 過大な圧力損失の値を基本として選定すること となる。

したがつて所要動力の大きいプロアを使用す ることとなり非常に不経済なものとなる。

本発明の脱硝反応器に使用する放媒は、パナ ジウム、タングステン、クロム、コパルト、モ リプデン、マンガン、ニッケル、饲、飲などの 化合物を組み合せたものか、またはそれらのも のを -アルミナなどの多孔質担体上に担持さ せたものなど、とく通常の脱硝性能、椴槭的強 废等を有するものであればよく、形状について も移動させるについて障害となるよりなもの以 外は問題ない。濾過材については、けい石、酸 化マグネシウム、アルミナ等、使用温度に対し て安定なものであればよく、形状についての飼 限は放供と同様であり、粒色は、放供と放過材 を対比した場合、触媒の方が大きく、例えば、 触媒7~15mに対して、濾過材は2~4mと し、粒色化差を与えることにより、上配の各分 別機15、23、での分別を容易に行なわしめ

次に被過材、触做を脱硝反応に適当な固度( 300~450t)まで昇盛する過程(以下と れを眼棲と称す。)を、除臨層2と脱硝層3を 同一層厚さとしたときの第1図、第2図、第3 図、および除庭居 2 、脱硝展 3 に充填された彼 過材、触媒の各個における分布の変化を、除臨 **層2と脱硝度3を中心に模式的に表わした第5** 

特開 昭53-144869(14)

図を含めて、谷瓜しながら説明を行なり。まず 吸機に入る前に所定盤の認過材、触媒を用意す る。ととていり所定量とは、破過材については 除盛層排出部17から上部分配室11内の所定 高さまで充填できる量と循環嵌送系統内に葡萄 する丘の合計丘であり、放鉄については、説硝 及排出シュート21から上部分配室12内の所 定高さまで充填できる量と循環数送系統内に裔 留する蚤の合計盆である。次いで濾過材の脱硝 暦3への充填作菜から始める。本発明の貶硝反 応器に燃焼排ガスを流通させない時点で、循環 コンペア投入口16aより搬送能力に応じて被 過材を投入して行く、被過材はコンペア排出口 160上り、放鉄號過材分別嵌15、放鉄供給 ローダリーバルブ13、脱硝層上部分配室12、 放媒供給シュート10、脱硝脂下部分配盆1を 瓜次経由して脱硝度3に速する。 との場合触供 拚出ロータリーパルプ22は停止させておくの で塩過材が反応器外に排出されることはない。 瓜次投入された認過材により各触媒供給シユー

ト10が充額された時点で、跑過材の投入を停 止する。上記の認過材充填作菜中は、認過材供 給ロータリーベルブ14を停止させ超過材が除 **監脳2に花入するのを防止する。本実施例では** 脱硝胺3が除盛籽2に内接しており、例えば眩 両層を同一の層厚さとした場合の両眉の充以容 殺を比較すると除臨層2の方が大きく、脱硝層 3 の方が小さい関係にあり、脱硝脂 3 に充塡さ れた被過材は両層の充填容積差に相当する容積 分が余るととになる。次に余つた協過村を除翌、創正。 層2に供給する、姿質は上記脱硝層3に充塡し た場合と同様に、離過材は運転状態となつただ 鉄は過材分別機15、被過材供給ロータリーバ ルプ14を通過し除胚層上部分配室11、緑過 材供給シュートタ、除監備下部分配室8を順次 経由して徐盛届2亿速し、供給料に相当する設訂正 。)何かの高さの除庭屋を形成して吸収前の単領が 完了する。(第5四-(4)谷照)次に上記に 述べた旋通経路により、燃烧排ガスを旋通させ、 除盛暦2脱硝暦3を通過した数焼排ガスの保有

定したととろ、♪ 脱硝串95%以上 0.0151/Nm を調査したととろ の存在、独媒活性 積 および 摩 筅 粉化 以上の説明の知 を使用すると、長 したがら運転を慫 利点をもたらす。 (1) 排ガスが除癌 税が大きくとれる 硝層の排ガス通過 厚さで除した値で 徴は、平板の編と 脱硝度の近過面段 空円筒の平均径の さと高さの積であ 充填層高さおよび。 亚脱硝層は中空円:

する熱量により脱硝層上部分配室12、 触媒供 拾シュート10、脱硝層下部分配室7内の遮遜 材が加熱昇温され、80mの器点温度以上(2 aac前後)となつた時点で、脱硝届3の移動 (徳過材を排出させる) を開始すると共に、そ の排出量に見合つた炔媒を循環コンペア投入口 16aょり投入し、上記の循環系統により脱硝 **層 5 へ 放鉄を供給し、脱硝層 5 内の遮過材を触** 姓に置換する。一方脱硝層 3 下部より排出され た認過材は上記循環系統により除臨層2に充填 する。(第 5 図 - ( b ) お 照 ) 従 つ て 脱 硝 層 3 内の旅過材が触媒と完全に微換された時点で、 **吸機が完了したことになる。このように吸機時** において脱硝層3に充填された遮邉材は、常品 から所定の反応温度までの間の80ェが疑宿現 象をおとす温度域での劣化現象を回避するため ) に触媒に代わる役割を果すいわば身代り(ダミ -)となるものであり、本例では認過材を使用 した場合を述べたが、本来ダミーとしての役割 を果せるものであれば、特に材質、形状、符に 関しての制限はない。(第5図-(c)参照) 次に、本発明の説顔反応器を用いて突険を行 なつた実施例を挙げて説明する。

1 処理条件

(1) 放 供:酸化铁系放供 粒径 5 ~ 1 5 m Ø 移動速度 0.1 ~ 5 m / hr G H S V = 3 0 0 0 ~ 1 0 0 0 0 hr − 1

2 出 返 込 マ グ ネ シ ウ ム立 任 1 ~ 5 m Ø

移動速度 4~40 四/hr

(3) ガス性状:NOx 濃度 200~400 ppm

80 x 機度 600~1100 PPm

ダスト数メ 2~41/14

(4) ガス温度: 500~420で

⑸反応ガス:アンモニア

(6) 処理ガス量:1000 Nm / hr

2 処理結果

上記の条件下で長期速続選伝を行ない、その 処理済排ガスのNO×機度およびダスト量を切 きるなかないとなって、たなかののではなった。というないのではなった。というないというないというないというないというないといいできない。

1

et i

特別 昭53-144869(14) で、認過材の投入を停 . 填作菜中は、改造材供 を停止させ超過材が除 止する。本実施例では 接しており、例えば核 . 尤梅合の両眉の充以容 の方が大きく、脱硝烃 . り、脱硝層 3 に充城さ |容秘差に相当する容数 : 化余つた放過材を除去。訂正。 :上記脱硝層3に充塡し ・は運転状態となつたは 1.過材供給ロータリーパ i 上部分配室11、过過 1届下部分配室 8 を間次 八、供給料に相当するな。訂正 1成して吸吸前の草領が (a) 谷照) 次に上記に 燃烧排ガスを旋通され、 【した松焼排ガスの保有

以上の説明の如く、本発明による説研反応器 を使用すると、長期間安定した高説研率を維持 しながら遅転を聴説できるほか、下記のような 利点をもたらす。

 逆に放供充填容淡、充填質なよび厚さを一定とした場合、上記と同様に平板型脱硝層は中空円 筒型脱硝層に比して約3倍の高さが必要及成硝層 したがつて、中空円筒型脱硝層は平板型脱硝層 に比してコンパクトになる。しかるに本発明の に比してコンパクトになる。しかるに本発明の 脱硝反応器の除盛層2かよび脱硝層3は、中空 円筒と中空の逆円錐形を組み合わせた形状であ り、さらに排ガス出口部分を除く該両層の全て

简の平均径の約3倍の大きさの幅を必驳とし、

特別昭53-144869(15)

円筒と中空の逆円錐形を組み合わせた形状であり、さらに排ガス出口部分を除く該両層の全ての部分が排ガス通過面として有効に利用されているので、従来の平板型脱硝層を具備する反応器に比して、銀付面積かよび高さを大幅に応ばできる。また排ガスの偏流が完全に無視できる。 構造になつていることにより、反応に関与しない無駄な空間を不要にできる。

②従来の固定床方式の如く、遅転開始時点上 り燃焼排ガス中のダストが時間軽過とともに堆 競し、製研層での排ガスの圧力損失が徐々に増 大するといつた欠点がなく、定常状態に達した あとは低目で大略一定の値を保持することがで

(第5図- (c) 参照) 反応器を用いて爽験を行 説明する。

放鉄 粒径5~15mg 0.1~5m/hr = 5000~10000 hr - 1

ネンウム 5 m Ø 4 ~ 4 0 m / hr 速度 2 0 0 ~ 4 0 0 PPm 度 6 0 0 ~ 1 1 0 0 PPm メ 2 ~ 4 1 / Bur 埃バ ~ 4 2 0 で

|連続運転を行ない、その | 機度およびダスト値を側

0 0 Nat / hr

きるので、上記の排ガスの透過面線が大きくとれる構造になつていることも相俟つて、 所要動力の小さなブロアが使用できる。また、 放鉄は連続的、 自動的に再生処理 (ダスト分別)を行なうことができるので、定期的に脱硝装置の遅低を停止して、 放鉄を反応器外に取り出して将生し再充場する等の煩雑で不衛生な作業をなくすととができる。

 見られる如き、脱硝反応に関与せずただ排出の みを目的としたホッパー部分をなくすことがで きることから、脱硝層上部の触媒の加熱昇風か 上び均等供給、滤過材と触媒の分別、脱硝層下 部のダスト分別、循環按送等移動床反応器とし て具備すべき最小要素にかける簡留分を除き、 脱硝反応に新与しない無駄な触媒量を節被する。 訂正 ことができる。

(4)除魔層かよび脱硝層の上部に、脱硝反応により浄化された燃烧排ガスの保有する熱量を利用して、間接的に濾過材、触媒を加熱界温させながら、 該除艦層かよび脱硝層に供給することができるよりな構造になつていることにより、 脱硝速転開始時や低温の濾過材かよび触媒を循給するときに発生するトラブル (放供活性の劣化等) を完全に解消することができる。

の除盛度かよび脱硝層の濾過材、触媒の供給、 排出部に、ガス等の偏復のない良好な気密性を 保ちながら、供給、排出が行なえる手段、例え ば特殊な構造を有するロータリバルブ(実用新

特開昭53-144869(16)

来顧昭 5 2 - 0 2 3 2 0 6 号)を具備するととにより、放鉄の再生手段を含めた領理搬送系統は密閉構造にする必要はなく、運転中に放鉄、被過材の入れ替え、補充や摩耗部分の多い領理 搬送手段を標準する接着類の保守点検が可能で あり、8 0 x による破験解食を回避し、系統内の保温断熱を不要とすることができる。

### 4 図面の簡単な説明

 力損失を示し、機軸に時間経過を示した図表であり、固定床方式と移動床方式の各脱硝反応器を対比して、時間経過にともなり圧力損失の変化を示した図、第5図は定常運転以前の前単領かよび疑機時における濾過材、触鉄の各層内の分布状態を両層を中心として模式的に示した断面図である。

> 特許出願人 日本化学技術株式会社 代安者 佐野司朗